5　Summary (No. 6)
⑴, ⑹①, ②, ④　The same as the Summary (No. 1)
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　The nature and forecast quantity of the products : Electricity to use in the Japan Patent Office (about 18,441,540kWh)
⑷　Delivery period : From 1 April 2013 through 31 March 2014
⑸　Lease place : as in the tender documentation
⑹③　Have Grade Purchase A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2010, 2011 and 2012
⑤　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law.
⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺, ⑻　The same as the Summary (No. 5)

○第７号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量
出張者用システム　一式
⑶、⑸　第３号の１⑶、⑸と同じ
⑷　借入期間　平成26年３月１日から平成29年12月31日まで。ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該期間を変更することがあり得る。
⑹　入札方法　入札金額は１か月の借入金額を記載すること。なお、本件については総合評価方式をもって落札決定とするので、入札に際して性能、機能及び技術等に関する機能証明書を提出し技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴から⑷　第５号の２⑴から⑷に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑵、⑷　第３号の３⑴、⑵、⑷に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成25年２月８日午後５時00分　特許庁８階会計課執務室内会議室
⑸　開札の日時及び場所　平成25年４月11日午後３時00分　特許庁８階入札室
4　その他
⑴から⑹　第１号の４⑴から⑹に同じ。
⑺　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。
5　Summary (No. 7)
⑴, ⑹　The same as the Summary (No. 5)
⑵, ⑸, ⑻　The same as the Summary (No. 3)
⑶　Nature and quantity of the services to be lease : A set of system for business traveller of Japan Patent Office
⑷　Lease period : From 1 March 2014 through 31 December 2017
⑺　The same as the Summary (No. 5)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 25 年１月 31 日
支出負担行為担当官
国土交通省国土政策局長　大森　雅夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　平成25年度ＧＩＳポータルサイト・地理情報共用Webシステムゲートウェイ運用業務一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成25年４月１日から平成26年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。
⑻　本業務は平成25年４月１日から履行を開始するものとする。
本業務にかかる開札の日は、落札決定を保留したうえで、落札予定者を決定するものであり、落札決定及び契約締結は平成25年４月１日とする。
なお、本業務は、平成25年度予算が成立されることを条件とした入札であり、当該契約にかかる平成25年度の予算成立が４月２日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は予算成立日とする。
また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＢ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑹　入札説明会に参加した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―２　国土交通省国土政策局総務課総務係長　新保　光代　電話03―5253―8111　内線29―163
⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　調達内容に関する問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―２　国土交通省国土政策局国土情報課システム　係長　杉山　**隆**一　電話03―5253―8111　内線29―834
⑷　入札説明会の日時及び場所　平成25年２月25日11時30分　中央合同庁舎２号館11階国土交通省国土政策局会議室
⑸　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成25年３月22日12時00分
⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成25年３月25日17時00分